

## 結城市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	52,854	14,806,318	452,498	3,106,115	21.0	19.9

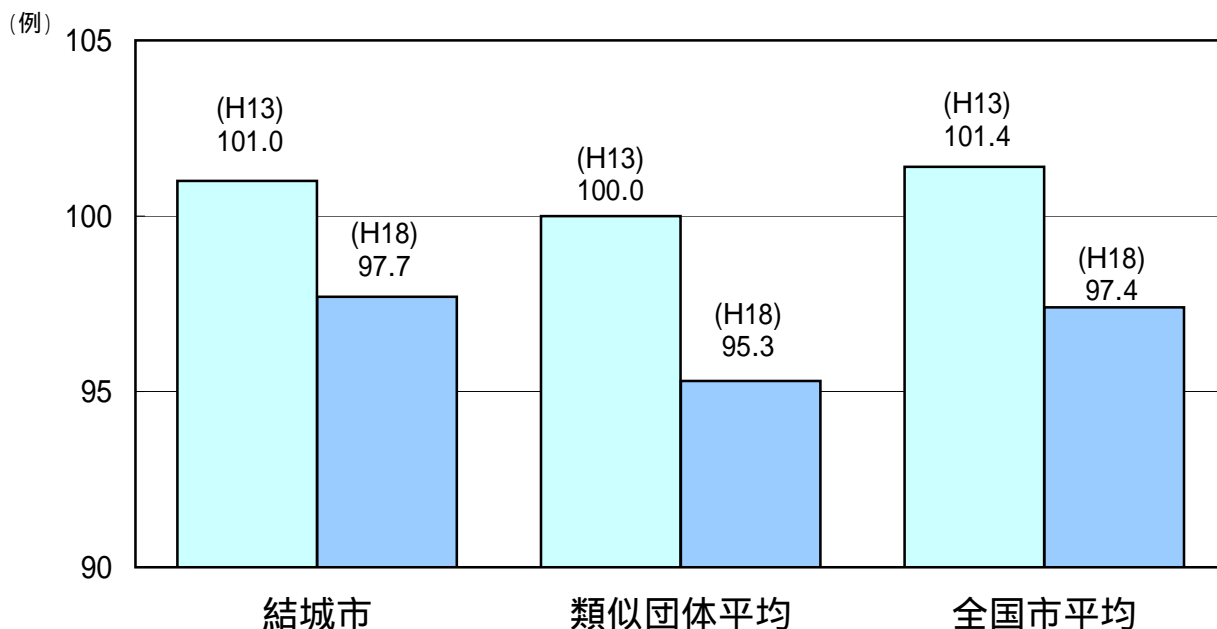
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	341	1,361,875	121,274	590,443	2,073,592	6,081	6,244

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
結城市	44.0 歳	352,533 円	395,055 円	382,826 円
茨城県	42.7 歳	357,341 円	440,094 円	399,383 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.3 歳	340,222 円	395,575 円	370,478 円

#### 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
結城市	51.1 歳	365,088 円	375,057 円	374,844 円
うち 調理手	51.1 歳	362,318 円	370,345 円	370,345 円
うち 用務手	50.8 歳	366,500 円	373,403 円	371,950 円
うち 作業員	51.2 歳	374,300 円	393,433 円	393,267 円
茨城県	47.2 歳	349,608 円	388,311 円	366,856 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	293,637 円	317,662 円	307,375 円

#### 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
結城市	50.0 歳	388,340 円	410,367 円
茨城県	43.8 歳	411,855 円	457,725 円
類似団体	43.1 歳	334,306 円	354,588 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		結 城 市	茨 城 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	139,500 円	134,000 円	-
	中学卒	131,300 円	127,700 円	-
教育職	大学卒	170,200 円	190,500 円	-
	高校卒	138,400 円	147,000 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(18年4月1日現在)

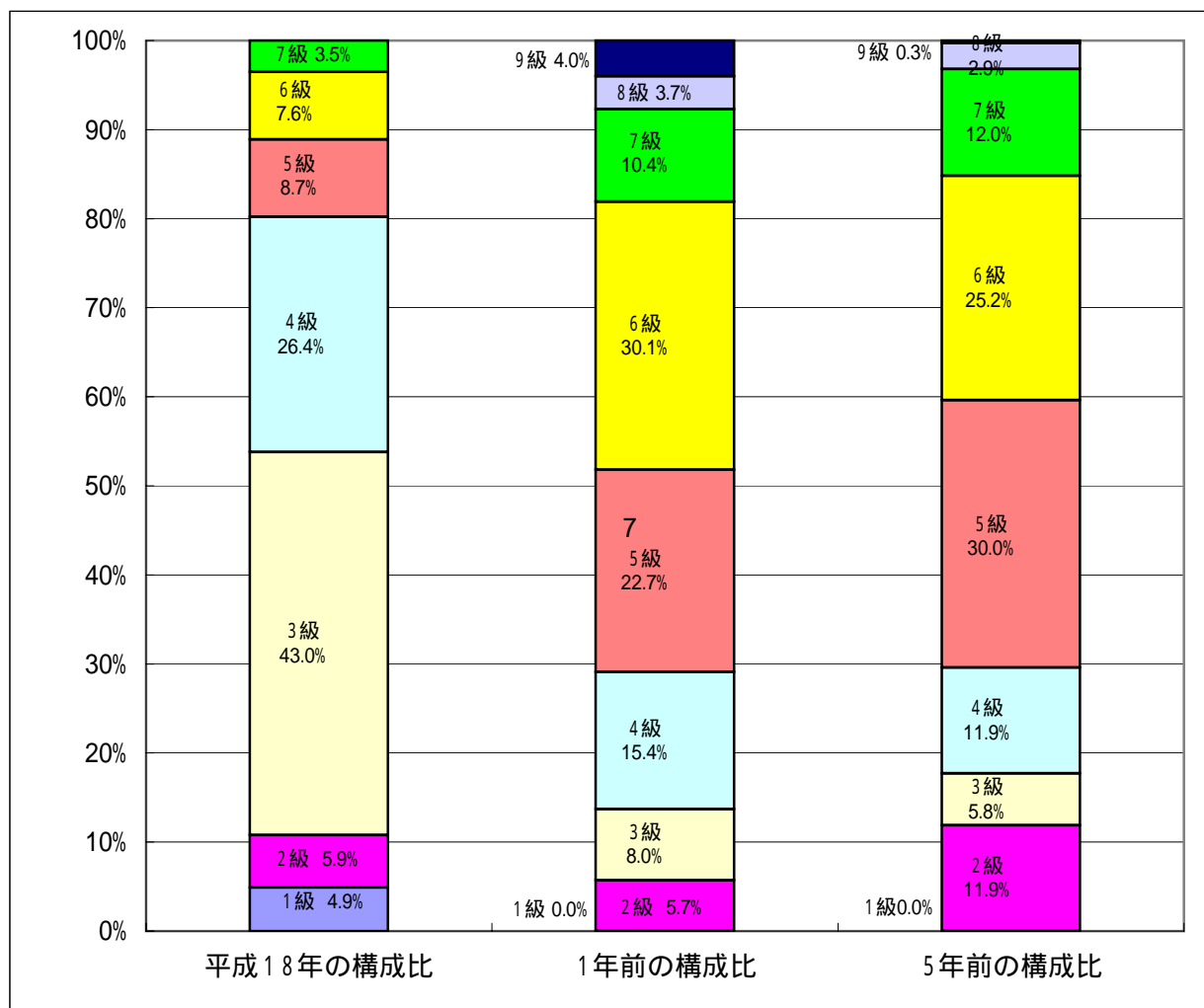
区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大学卒	252,600	円	283,200	円	311,300	円
	高校卒	200,000	円	252,600	円	283,200	円
技能労務職	高校卒	206,700	円	268,500	円	290,600	円
	中学卒	191,000	円	238,300	円	260,500	円
教育職	大学卒	252,600	円	283,200	円	311,300	円
	高校卒	200,000	円	252,600	円	283,200	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	1 特に重要な職務を分掌する部長 又は理事の職務	10 人	3.5 %
6 級	1 部長の職務 2 理事の職務 3 次長の職務 4 参事の職務	22 人	7.6 %
5 級	1 課長の職務 2 参事補の職務 3 室長の職務 4 副参事の職務	25 人	8.7 %
4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 特に重要な職務を分掌する係長 又は主任の職務	76 人	26.4 %
3 級	1 係長の職務 2 主任の職務 3 主幹の職務	124 人	43.0 %
2 級	1 困難な業務を処理する主事又は 技師の職務	17 人	5.9 %
1 級	1 主事の職務 2 技師の職務 3 主事補の職務 4 技師補の職務	14 人	4.9 %

- (注) 1 結城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数	人
	A	328
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	0	
	比 率	%
	B / A	-
13年度	職 員 数	人
	A	352
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	19	
	比 率	%
	B / A	5.40

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

結 城 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,732 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,958 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	60.99 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	60.99 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 勤奨退職 有 )					
1人当たり平均支給額	- 千円	26,598 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
無	0 %	0 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

#### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
無	0 %	0 %
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 ( 18年4月1日現在 )

支給実績(17年度決算)		3,350 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		44,080 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		22.3 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等業務手当	税務課, 納税課及び保険年金課 保険税係に勤務する職員	賦課に関する業務	月額2,100円
		徴収に関する業務	月額3,000円
社会福祉業務手当	社会福祉業務に従事する職員	社会福祉業務の現業又はその指導監督業務	月額5,500円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体が付着若しくはその付着の危険のある物件又は感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業	日額600円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容等に従事する職員	行旅病人又は行旅死亡人の収容その他の措置	1回1,400円
土木建築技師手当	建築士, 土木施工管理技師又は管工事施工管理技師の資格を有する職員	土木又は建築の測量, 設計, 審査, 監督又は検査業務	日額250円
	公共下水道又は流域下水道の設計又は工事の監督管理を行う者の資格を有する職員		
植物防疫作業手当	植物の病害虫駆除に従事する職員	人体に有害な薬剤を使用して行う散布作業又は実地指導	日額450円
用地交渉業務手当	用地交渉業務に従事する職員	公共の用に供する用地の取得等に関し勤務時間外に現地において, 所有者又は権利者を行う交渉業務のうち任命権者が特に困難であると認める業務	日額250円
現場業務手当	農政課, 耕地課, 都市建設部及び上下水道部に勤務する職員	建設工事の測量, 検査又は監督及び農地の測量等の業務	日額250円
保健業務手当	介護福祉課及び健康増進センターに勤務する保健師, 助産師及び看護師	保健指導又は予防接種若しくは看護認定に係る業務	月額4,600円
下水浄化センター業務手当	下水浄化センターに勤務する職員	下水浄化センターの業務	日額120円
危険業務手当	蜂の駆除及び野犬捕獲に従事する職員	蜂の駆除及び野犬捕獲業務	1回500円
保育業務手当	保育士	保育業務	月額4,600円
幼児教育等手当	幼稚園教諭	幼児教育	月額3,700円
	スクールソーシャルワーカー	小中学校の不登校等の児童又は生徒の教育に関する相談, 指導等の業務	
栄養指導業務手当	社会福祉課, 健康増進センター及び給食センターに勤務する栄養士	栄養指導又は栄養管理, 調理指導等	日額270円
犬猫死体処理手当	犬猫死体の処理に従事する職員	れき死体の犬又は猫の処理作業	1回500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 1 7 年 度 決 算 )	40,512 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 7 年 度 決 算 )	124 千円
支給実績 ( 1 2 年 度 決 算 )	76,504 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 2 年 度 決 算 )	210 千円

(6) その他の手当 ( 1 8 年 4 月 1 日 現 在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円	同		千円 37,978	円 249,852
	扶養2人まで 各 6,000 円				
	扶養3人目から 各 6,000 円				
住居手当	持家 2,000 円 (新築後5年間 2,500円)	異	持家 5年経過 後支給あり	千円 15,746	円 101,588
	貸家 27,000 円 (家賃が 55,000円以上の者)				
通勤手当	交通機関 55,000 円 等利用者	同		千円 14,942	円 62,518
	2km ~ 2,000 円				
	5km ~ 4,100 円				
	10km ~ 6,500 円				
	15km ~ 8,900 円				
	20km ~ 11,300 円				
	25km ~ 13,700 円				
	30km ~ 16,100 円				
	35km ~ 18,500 円				
	40km ~ 20,900 円				
	45km ~ 21,800 円				
50km ~ 22,700 円					
55km ~ 23,600 円					
60km以上 24,500 円					
管理職手当				千円 31,912	円 449,460

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	680,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		( 855,000 円 )	1,089,000 円 /	636,300 円
	助 役	610,000 円	895,000 円 /	542,000 円
	収 入 役	590,000 円	810,000 円 /	538,200 円
		( 640,000 円 )		
報 酬	議 長	440,000 円	551,000 円 /	269,000 円
		( 440,000 円 )		
	副 議 長	395,000 円	507,000 円 /	228,000 円
	議 員	380,000 円	475,000 円 /	213,000 円
		( 380,000 円 )		
期 末 手 当	市 長	(18年度支給割合)		
	助 役	3.35	月分	
	収 入 役			
	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	3.35	月分	
	議 員			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×550/100×在職年数	14,960,000 円	退職時
	助 役	給料月額×310/100×在職年数	7,564,000 円	退職時
	収 入 役	給料月額×280/100×在職年数	6,608,000 円	退職時
	備 考	収入役は不在		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

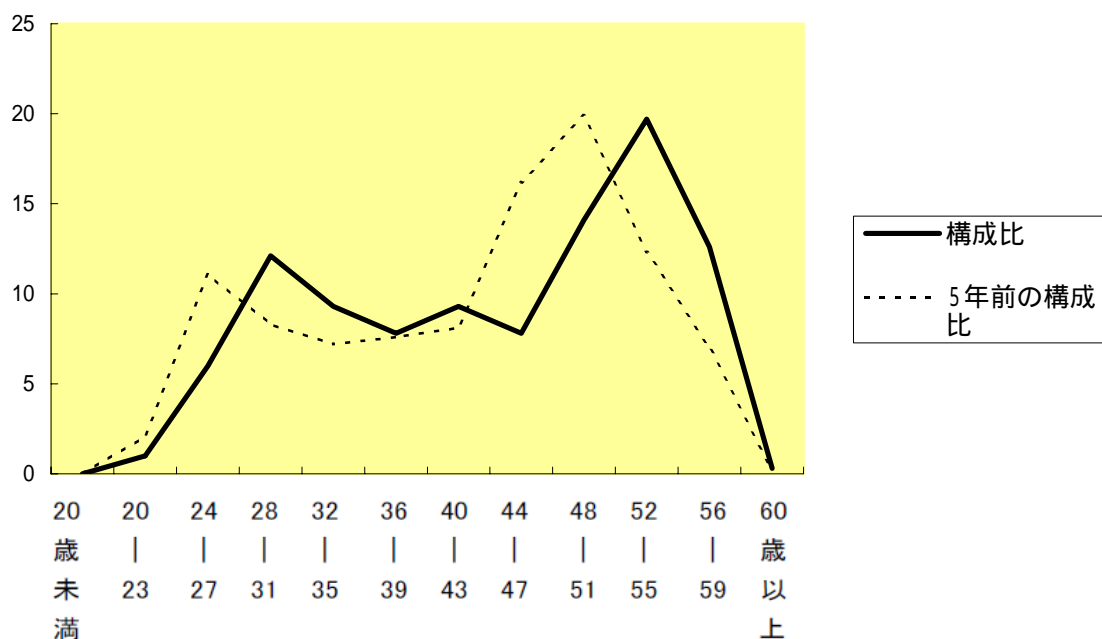
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	派遣職員復職後任不補充 欠員不補充 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小
		総務企画	86	84	2	
		税 務	28	28	0	
		民 生	56	55	1	
		衛 生	27	25	2	
		労 働	0	0	0	
農林水産		27	26	1		
商 工		8	8	0		
土 木	40	36	4			
	計	277	267	10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.05 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.02 人)	
	教育部門	65	62	3	欠員不補充	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	342	329	13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.22 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.49 人)	
公営企業等 会計部門	水 道	15	14	1	事務の民間等委託 事務の統廃合縮小	
	下水道	18	18	0		
	その他	37	36	1		
	小 計	70	68	2		
合 計		412	397	15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.51 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	24人	48人	37人	31人	37人	31人	56人	78人	50人	1人	397人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
412人	378人	34人	8.3%

(参考) 「第3次結城市行政改革大綱」における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	374

教育長及び指導主事を含まず。

### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	277	267				
	増減		10			10(%)	
教育	職員数	65	62				
	増減		3			3(%)	
消防	職員数	0	0				
	増減		0			(%)	
公営企業 等会計	職員数	70	68				
	増減		2			2(%)	
計	職員数	412	397				378
	増減		15			15(44.1%)	34

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 12年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,003,081	千円 41,563	千円 97,702	% 9.7	% 10.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 16	千円 69,407	千円 7,707	千円 29,014	千円 106,128	千円 6,633

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
結 城 市	45.9 歳	374,526 円	565,781 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

結 城 市	市 町 村 平 均
1人当たり平均支給額(17年度) 1,813 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,788 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(18年4月1日現在)

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	60.99 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	60.99 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	有	)			
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

( 18年4月1日現在 )

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
無	0 %	0 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

( 22年度の制度完成時 )

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
無	0 %	0 %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当( 18年4月1日現在 )

支給実績(17年度決算)		407 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		40,700 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		62.5 %
手当の種類(手当数)		
手当の名称	支給区分	左記職員に対する支給単価
特殊業務手当	正規の勤務時間内に水道業務に従事する職員	月額2,100円
	水道業務課業務係に勤務する者で、正規の勤務時間内に水道業務に従事する職員	月額3,000円
現場作業手当	正規の勤務時間内に現場作業に主として従事する職員	月額2,100円
技師手当	水道技術管理者に任命された職員	日額250円
	水道技術管理者の資格を有する者で技術業務に従事する職員	日額250円
	水道事業布設工事監督者の資格を有する者で技術業務に従事する職員	日額250円
	電気主任技術者に選任された職員	日額250円
	土木施工管理技師又は管工事施工管理技師の資格を有する者で技術業務に従事する職員	日額250円
緊急出勤手当	正規の勤務時間外及び休日において、災害又は漏水事故等のため、自宅より緊急出勤し作業に従事した職員	1回500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	2,663 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	166 千円
支給実績（12年度決算）	4,785 千円
職員1人当たり平均支給年額（12年度決算）	532 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円	同		千円 2,502	円 250,150
	扶養2人まで 各 6,000 円				
	扶養3人目から 各 6,000 円				
住居手当	持家 2,000 円 (新築後5年間 2,500円)	異	持家 5年経過 後支給あり	千円 1,087	円 108,650
	貸家 27,000 円 (家賃が 55,000円以上の者)				
通勤手当	交通機関 等利用者 55,000 円	同		千円 759	円 58,377
	2km～ 2,000 円				
	5km～ 4,100 円				
	10km～ 6,500 円				
	15km～ 8,900 円				
	20km～ 11,300 円				
	自動車 等利用者 25km～ 13,700 円				
	30km～ 16,100 円				
	35km～ 18,500 円				
	40km～ 20,900 円				
	45km～ 21,800 円				
50km～ 22,700 円					
55km～ 23,600 円					
60km以上 24,500 円					
管理職手当				千円 2,792	円 465,384

定員管理の数値目標及び進捗状況

「6 職員数の状況（3）定員適正化計画の数値目標及び進捗状況」に含まれる。